雇用保険事業年報

令和６年度【速報】

令 和 6 年 度 雇 用 保 険 事 業 概 要

１．概　　要

雇用保険の適用面についてみると、令和６年度末の適用事業所数は 2,379 千所で対前年増減比 0.2％の増、同被保険者数は 44,992 千人で同 0.4％の増となっている。

給付面についてみると、令和６年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が 1,333 千件で対前年増減比 2.8％の減、同初回受給者数が 1,150 千人で同 1.9％の減、同受給者実人員が 427 千人（年度平均）で同 1.0％の増となり、一般求職者給付全体の給付額が 7,175 億円で同 2.5％の増となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 408 千人で対前年増減比 3.8％の増、給付額は 951 億円で同 6.2％の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 53 千人で対前年増減比 7.2％の減、給付額は 111 億円で同 5.5％の減となっている。

２．一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1)　適用状況

〔概　　況〕

令和６年度末の適用事業所は、2,379 千所で対前年増減比 0.2%の増、前年より約４千所の増となっている。また、被保険者数は、44,992 千人で同 0.4%の増、前年より約 20 万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59 歳」が 36.1%で最も多く、次いで「30～44 歳」が 30.7% となっている。男女別でみると、男性が 25,402 千人、女性が 19,590 千人となっている。（第１表、第２表）

また、令和４年１月より施行された雇用保険法等の一部を改正する法律（令和２年法律第 14 号）に基づき、複数の事業所で勤務する 65 歳以上の労働者であって、２つの事業所での勤務を合計し、特例的に高年齢被保険者として被保険者資格を取得している者は、令和６年度末で 195 人となっている。（男性 78 人、女性 117 人）

第１表　適 用 状 況 の 推 移

（各年度末）　　（単位:千所、%、千人）

年　度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
2	2,323	2.0	44,350	0.5
3	2,355	1.4	44,439	0.2
4	2,372	0.7	44,565	0.3
5	2,376	0.1	44,794	0.5
6	2,379	0.2	44,992	0.4

第２表　年齢別・男女別被保険者数

（令和6年度末）　　（単位:千人、%）

区　分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	44,992	100.0	25,402	100.0	19,590	100.0
30歳未満	7,435	16.5	3,876	15.3	3,559	18.2
30～44歳	13,828	30.7	7,779	30.6	6,049	30.9
45～59歳	16,255	36.1	9,188	36.2	7,067	36.1
60歳以上	7,474	16.6	4,559	17.9	2,915	14.9

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和６年度末の適用事業所数は、建設業が 18.3%で最も多く、次いで卸売業，小売業 15.8%、医療,福祉 11.9%、製造業 10.7%となっている。また、被保険者数は、製造業が 18.9%で最も多く、次いで卸売業,小売業 15.9%、医療,福祉 14.1%、サービス業 11.1%となっている。（第３表）

第３表　産業別適用事業所数及び被保険者数

（令和6年度末）　　（単位:所、%、人）

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,379,389	100.0	44,991,796	100.0
農業，林業	32,038	1.3	197,563	0.4
漁業	4,166	0.2	28,530	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,051	0.1	28,954	0.1
建設業	436,288	18.3	2,938,324	6.5
製造業	254,964	10.7	8,494,641	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,686	0.1	174,323	0.4
情報通信業	69,748	2.9	2,139,187	4.8
運輸業，郵便業	80,019	3.4	3,029,724	6.7
卸売業，小売業	376,876	15.8	7,132,121	15.9
金融業，保険業	24,851	1.0	1,342,139	3.0
不動産業，物品賃貸業	69,442	2.9	888,273	2.0
学術研究，専門・技術サービス業	174,820	7.3	2,239,991	5.0
宿泊業，飲食サービス業	158,687	6.7	1,434,624	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	111,921	4.7	1,025,424	2.3
教育，学習支援業	40,906	1.7	1,143,451	2.5
医療，福祉	283,192	11.9	6,361,748	14.1
複合サービス事業	33,571	1.4	519,776	1.2
サービス業	205,392	8.6	4,984,426	11.1
公務	12,776	0.5	822,647	1.8
分類不能の産業	4,995	0.2	65,930	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和６年度末の適用事業所数は、４人以下が 61.0％で最も多く、次いで５～29 人が 29.7％となっており、30 人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の 90.7％を占めている。また、被保険者数は、500 人以上が 32.8％と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和５年度末の適用事業所数は、４人以下が 0.2％の増、５～29 人が 0.002％の減、30～99 人が 0.4％の増、100 人～499 人が 0.1％の減及び 500 人以上が 1.0％の増となっている。また、被保険者数は、４人以下が 0.4％の減、５～29 人が 0.1％の増、30～99 人が 0.3％の増、100 人～499 人が 0.1％の減及び 500 人以上が 1.3％の増となっている。（第４表）

第４表　　規模別適用事業所数及び被保険者数

（令和6年度末）　　（単位:所、％、人）

規　模　別	適　用 事業所数	構成比	対前年 増減比	被保険者数	構成比	対前年 増減比
計	2,379,389	100.0	0.2	44,991,796	100.0	0.4
４人　以　下	1,450,757	61.0	0.2	2,369,272	5.3	▲　0.4
５～　29 人	706,964	29.7	▲　0.0	7,921,329	17.6	0.1
30 ～　99 人	151,241	6.4	0.4	7,870,327	17.5	0.3
100 ～　499 人	59,849	2.5	▲　0.1	12,064,533	26.8	▲　0.1
500 人　以　上	10,578	0.4	1.0	14,766,335	32.8	1.3

(2)　給付状況

イ　一般被保険者に対する求職者給付

〔概　　要〕

令和６年度の受給資格決定件数は、1,333 千件で対前年増減比 2.8%の減となっている。また、初回受給者数は 1,150 千人で同 1.9%の減となっており、受給者実人員は 427 千人（年度平均）で同 1.0%の増となっている。（第５表、第６表）

第５表　受給資格決定件数

（単位:件、%）

月　別	5年度	6年度	対前年増減比
4月	158,336	161,783	2.2
5月	158,724	159,550	0.5
6月	118,048	104,226	▲ 11.7
7月	105,885	112,698	6.4
8月	110,497	99,766	▲ 9.7
9月	106,704	100,106	▲ 6.2
10月	118,964	121,272	1.9
11月	99,881	95,386	▲ 4.5
12月	82,023	79,154	▲ 3.5
1月	105,085	104,767	▲ 0.3
2月	105,268	96,260	▲ 8.6
3月	102,190	98,059	▲ 4.0
年 度 計	1,371,605	1,333,027	▲ 2.8
年度平均	114,300	111,086	

第６表　初回受給者数及び受給者実人員

（単位：人、％）

月　別	初回受給者数			受給者実人員		
	5年度	6年度	対前年増減比	5年度	6年度	対前年増減比
4月	98,707	100,596	1.9	368,569	392,935	6.6
5月	136,896	138,517	1.2	413,272	430,881	4.3
6月	105,981	97,829	▲ 7.7	437,729	432,550	▲ 1.2
7月	114,665	125,596	9.5	465,311	486,765	4.6
8月	111,365	97,260	▲ 12.7	484,508	471,568	▲ 2.7
9月	82,013	81,067	▲ 1.2	453,017	458,949	1.3
10月	93,091	97,935	5.2	452,001	449,625	▲ 0.5
11月	99,195	89,266	▲ 10.0	425,738	414,249	▲ 2.7
12月	83,385	84,954	1.9	404,548	412,437	2.0
1月	83,028	83,787	0.9	406,521	409,898	0.8
2月	89,174	82,437	▲ 7.6	392,228	389,565	▲ 0.7
3月	74,273	70,689	▲ 4.8	376,020	379,412	0.9
年 度 計	1,171,773	1,149,933	▲ 1.9	－	－	1.0
年度平均	97,648	95,828		423,289	427,403	

（注）基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和６年度の初回受給者数は男性 42.1%、女性 57.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性 43.1%、女性 56.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第７表）

第７表　性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位:千人、%）

年　度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
初回受給者数						
年　度　計	1,088	1,305	1,134	1,121	1,172	1,150
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
男	432	550	478	462	483	484
	(39.7)	(42.1)	(42.1)	(41.2)	(41.2)	(42.1)
女	655	756	656	660	689	666
	(60.3)	(57.9)	(57.9)	(58.8)	(58.8)	(57.9)
受給者実人員						
年 度 平 均	387	476	434	405	423	427
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
男	159	205	189	173	178	184
	(41.0)	(43.0)	(43.6)	(42.6)	(42.1)	(43.1)
女	229	271	245	233	245	243
	(59.0)	(57.0)	(56.4)	(57.4)	(57.9)	(56.9)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。
(注2) (　)内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和６年度の初回受給者数は、「45～59 歳」の者が 30.7％で最も多く、次いで「30～44 歳」の者が 24.9％となっている。また、受給者実人員は、「45～59 歳」の者が 30.8％で最も多く、次いで「30～44 歳」の者が 21.1％となっている。（第８表）

第８表　　年齢別初回受給者数及び受給者実人員

（令和6年度）　　（単位：人、％）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計（a＋b）	1,149,933	100.0	▲ 1.9	427,403	100.0	1.0
イ. 29歳以下	193,201	16.8	▲ 8.0	51,946	12.2	▲ 7.6
ロ. 30～44歳	285,838	24.9	▲ 7.1	90,184	21.1	▲ 6.2
ハ. 45～59歳	352,456	30.7	▲ 1.2	131,601	30.8	1.2
ニ. 60～64歳	216,219	18.8	1.9	86,480	20.2	4.0
ホ. 就職困難者	102,219	8.9	20.4	67,190	15.7	16.5
a 被保険者であった期間1年以上	1,123,095		▲ 1.8	419,429		1.0
イ. 29歳以下	187,854		▲ 8.0	50,536		▲ 7.6
ロ. 30～44歳	279,518		▲ 7.1	88,476		▲ 6.1
ハ. 45～59歳	344,533		▲ 1.2	129,405		1.3
ニ. 60～64歳	214,048		1.9	85,873		4.0
ホ. 就職困難者	97,142		20.5	65,139		16.3
b 被保険者であった期間1年未満	26,838		▲ 2.6	7,972		▲ 1.5
イ. 29歳以下	5,347		▲ 6.3	1,410		▲ 6.7
ロ. 30～44歳	6,320		▲ 9.8	1,708		▲11.6
ハ. 45～59歳	7,923		▲ 5.1	2,196		▲ 5.9
ニ. 60～64歳	2,171		▲ 2.3	607		▲ 2.3
ホ. 就職困難者	5,077		19.2	2,051		20.8

（注1）基本手当所定給付日数分のみ。
（注2）受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和６年度の初回受給者数は、「90 日」の者が 44.9％と最も多く、次いで「150 日」の者が 16.0％となっている。また、受給者実人員は、「90 日」の者が 33.5％で最も多く、次いで「150 日」の者が 17.8％となっている。（第９表）

第９表　所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

（令和6年度）　（単位：人、％）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計（a＋b）	1,149,933	100.0	▲ 1.9	427,403	100.0	1.0
イ．90日	515,875	44.9	▲ 6.9	143,034	33.5	▲ 6.4
ロ．120日	174,649	15.2	▲ 1.7	59,385	13.9	▲ 0.7
ハ．150日	184,113	16.0	2.3	76,107	17.8	4.5
ニ．180日	62,097	5.4	▲ 9.2	25,809	6.0	▲ 6.4
ホ．210日	12,003	1.0	0.3	5,641	1.3	3.4
ヘ．240日	50,422	4.4	0.1	24,557	5.7	2.9
ト．270日	26,514	2.3	▲ 0.9	13,302	3.1	3.8
チ．300日	50,887	4.4	19.6	30,702	7.2	15.9
リ．330日	27,118	2.4	22.4	14,435	3.4	18.7
ヌ．360日	46,255	4.0	21.4	34,437	8.1	16.7
a 被保険者であった期間1年以上	1,123,095		▲ 1.8	419,437		1.0
イ．90日	494,114		▲ 6.9	137,113		▲ 6.4
ロ．120日	174,649		▲ 1.7	59,385		▲ 0.7
ハ．150日	179,036		1.9	74,056		4.1
ニ．180日	62,097		▲ 9.2	25,809		▲ 6.4
ホ．210日	12,003		0.3	5,641		3.4
ヘ．240日	50,422		0.1	24,557		2.9
ト．270日	26,514		▲ 0.9	13,302		3.8
チ．300日	50,887		19.6	30,702		15.9
リ．330日	27,118		22.4	14,435		18.7
ヌ．360日	46,255		21.4	34,437		16.7
b 被保険者であった期間1年未満	26,838		▲ 2.6	7,972		▲ 1.5
イ．90日	21,761		▲ 6.6	5,921		▲ 7.5
ロ．150日	5,077		19.2	2,051		20.8

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2)受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和６年度の初回受給者数は、医療,福祉が 16.8%で最も多く、次いで卸売業,小売業 16.3%、製造業 16.0%、となっている。また、受給者実人員は、製造業が 16.8%で最も多く、次いで卸売業,小売業 16.7%、医療,福祉 16.2%となっている。(第 10 表)

第10表　産業別初回受給者数及び受給者実人員

(令和6年度)　　(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,149,933	100.0	427,403	100.0
農業,林業	5,115	0.4	1,862	0.4
漁業	562	0.0	202	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	563	0.0	204	0.0
建設業	53,420	4.6	18,774	4.4
製造業	183,889	16.0	71,780	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,715	0.2	1,154	0.3
情報通信業	48,711	4.2	17,988	4.2
運輸業,郵便業	58,399	5.1	21,898	5.1
卸売業,小売業	187,070	16.3	71,469	16.7
金融業,保険業	31,140	2.7	12,391	2.9
不動産業,物品賃貸業	21,071	1.8	7,530	1.8
学術研究,専門・技術サービス業	59,272	5.2	21,678	5.1
宿泊業,飲食サービス業	41,087	3.6	14,519	3.4
生活関連サービス業,娯楽業	30,420	2.6	10,940	2.6
教育,学習支援業	29,350	2.6	10,560	2.5
医療,福祉	192,994	16.8	69,156	16.2
複合サービス事業	11,881	1.0	4,600	1.1
サービス業	163,674	14.2	59,753	14.0
公務	26,873	2.3	10,285	2.4
分類不能の産業	1,727	0.2	658	0.2

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。
(注2)受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付（特例延長給付含む）〕

令和６年度の初回受給者数は 804 人となっており、受給者実人員は 261 人（年度平均）となっている。（第 11 表）

第11表　個別延長給付の状況

（単位:人、%）

月　別	初回受給者数			受給者実人員		
	5年度	6年度	対前年増減比	5年度	6年度	対前年増減比
4月	7	24	242.9	39	39	0.0
5月	4	35	775.0	31	64	106.5
6月	10	51	410.0	37	94	154.1
7月	5	114	2,180.0	16	195	1,118.8
8月	11	106	863.6	19	275	1,347.4
9月	4	117	2,825.0	18	360	1,900.0
10月	7	108	1,442.9	16	430	2,587.5
11月	8	75	837.5	21	425	1,923.8
12月	3	70	2,233.3	17	417	2,352.9
1月	5	48	860.0	16	366	2,187.5
2月	6	28	366.7	14	266	1,800.0
3月	6	28	366.7	16	205	1,181.3
年 度 計	76	804	957.9	－	－	1,106.2
年度平均	6	67		22	261	

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和６年度の一般求職者給付総額は、7,175 億円（前年度 6,998 億円）で対前年増減比 2.5%の増となっている。（第 12 表、第 13 表）

第12表　　一般被保険者に対する求職者給付

（単位:百万円、%）

年　度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給付総額	610,904	885,864	833,743	682,796	699,750	717,469
対前年増減比	5.3	45.0	▲ 5.9	▲ 18.1	2.5	2.5

（注）6年度の『給付総額』は、業務統計による暫定値である。

第13表　一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

（単位：人、千円）

区分	初回受給者数			受給者実人員			支給総額		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
基本手当							674,841,049	690,642,001	708,525,477
基本分（所定給付日数）	1,121,438	1,171,773	1,149,933	405,306	423,289	427,403	623,062,708	656,731,779	674,111,899
個別延長給付	62,033	76	804	19,125	22	261	23,923,950	28,831	312,155
訓練延長給付	70,042	87,316	83,689	17,428	20,649	20,328	27,830,180	33,849,247	34,069,038
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	33	15	30	13	9	12	21,851	15,442	19,291
地域延長給付	8	66	48	2	14	11	2,360	16,702	13,093
技能習得手当							5,392,174	6,298,266	6,006,154
受講手当	85,977	96,591	90,265	19,216	22,350	21,153	1,623,210	1,874,495	1,766,699
通所手当	97,740	116,176	91,202	30,471	34,691	31,869	3,768,965	4,423,770	4,239,454
寄宿手当	27	29	22	16	14	13	2,153	1,771	1,640
傷病手当	6,656	7,243	7,399	1,154	1,239	1,269	2,560,965	2,807,510	2,935,709
合計	－	－	－	－	－	－	682,796,342	699,749,547	717,468,979

（注）6年度の『支給総額』は、業務統計による暫定値である。

ロ　高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和６年度の受給者数は 408 千人で対前年増減比 3.8％の増、給付額は 951 億円で同 6.2％の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、233 千円となっている。（第 14 表）

第14表　　高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位:人、％、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	382,264	0.8	385,712	0.9	393,326	2.0	408,429	3.8
男	251,588	1.1	249,291	▲ 0.9	252,193	1.2	259,998	3.1
女	130,676	0.3	136,421	4.4	141,133	3.5	148,431	5.2
給 付 額	84,798	1.4	85,563	0.9	89,572	4.7	95,144	6.2

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

ハ　短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和６年度の受給者数は 53 千人で対前年増減比 7.2％の減、給付額は 111 億円で同 5.5％の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、211 千円となっている。（第 15 表）

第15表　　短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位:人、％、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	65,440	▲ 6.4	61,167	▲ 6.5	56,615	▲ 7.4	52,559	▲ 7.2
男	45,945	▲ 6.5	43,038	▲ 6.3	39,460	▲ 8.3	36,391	▲ 7.8
女	19,495	▲ 6.1	18,129	▲ 7.0	17,155	▲ 5.4	16,168	▲ 5.8
給 付 額	13,214	▲ 8.3	12,433	▲ 5.9	11,736	▲ 5.6	11,092	▲ 5.5

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

３．日雇労働被保険者

〔適用状況〕

令和６年度末の日雇労働被保険者数は６千人で対前年増減比 3.2%の減となっている。性別構成比は、男性 92.5%、女性 7.5%となっている。（第 16 表）

第16表　日雇労働被保険者の状況

（各年度末）　（単位:人、%）

区　分	5年度	6年度	対前年増減比	6年度構成比
計	6,408	6,206	▲　3.2	100.0
男	5,945	5,743	▲　3.4	92.5
女	463	463	0.0	7.5

（注）各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

〔給付状況〕

令和６年度の受給者実人員は５千人（年度平均）で対前年増減比 1.6%の減、給付額は 42 億円で同 0.2%の減となっている。（第 17 表）

第17表　受給者実人員及び給付額の推移

（単位:人、%、百万円）

年　度　別	3年度	4年度	5年度	6年度
受給者実人員	5,204	5,178	5,160	5,078
対前年増減比	▲　1.1	▲　0.5	▲　0.3	▲　1.6
給　付　額	4,134	4,124	4,207	4,200
対前年増減比	▲　3.2	▲　0.2	2.0	▲　0.2

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

４．就職促進給付

令和６年度の給付総額は、1,848 億円（前年度 1,779 億円）で対前年増減比 3.9%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は 0.6 千人（年度平均）、給付額は３億円となっている。また、再就職手当の支給人員は 387 千人、給付額は 1,661 億円、一人平均支給額は 429 千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は 98 千人、給付額は 170 億円、常用就職支度手当の支給人員は４千人、給付額は６億円となっている。（第 18 表）

第18表　就　職　促　進　給　付

（単位:人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	798	▲ 18.9	702	▲ 12.0	658	▲ 6.3	588	▲ 10.6
給付額	489	▲ 20.8	418	▲ 14.4	388	▲ 7.2	343	▲ 11.7
再就職手当								
支給人員	356,194	▲ 9.4	359,734	1.0	390,352	8.5	387,366	▲ 0.8
給付額	143,308	▲ 10.2	142,842	▲ 0.3	160,203	12.2	166,141	3.7
就業促進定着手当								
支給人員	104,450	▲ 7.5	92,546	▲ 11.4	94,817	2.5	97,875	3.2
給付額	18,559	▲ 5.2	16,025	▲ 13.7	16,078	0.3	17,022	5.9
常用就職支度手当								
支給人員	3,480	20.0	3,419	▲ 1.8	3,414	▲ 0.1	3,777	10.6
給付額	557	17.8	546	▲ 1.9	548	0.3	617	12.6
移転費								
支給人員	2,352	3.7	2,810	19.5	3,162	12.5	3,077	▲ 2.7
給付額	372	3.9	440	18.1	507	15.4	484	▲ 4.6
求職活動支援費								
支給人員	5,170	▲ 2.9	5,545	7.3	6,002	8.2	5,824	▲ 3.0
給付額	173	8.7	180	3.7	206	14.4	201	▲ 2.3

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

５．教育訓練給付

令和６年度の給付総額は 285 億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は 74 千人、給付額は 30 億円となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は 100 千人、給付額は 146 億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は４千人、支給額は 106 億円となっている。また、令和元年 10 月から開始された特定一般教育訓練給付の受給者数は 4.9 千人、給付額は 2.8 億円となっている。（第 19 表、第 20 表、第 21 表、第 22 表）

第19表　一般教育訓練給付

（単位：人、％、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	89,458	0.5	78,226	▲ 12.6	76,257	▲ 2.5	73,766	▲ 3.3
男	50,293	▲ 1.8	44,849	▲ 10.8	43,816	▲ 2.3	43,103	▲ 1.6
女	39,165	3.6	33,377	▲ 14.8	32,441	▲ 2.8	30,663	▲ 5.5
給 付 額	3,406	▲ 0.5	2,977	▲ 12.6	2,980	0.1	3,026	1.5

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第20表　専門実践教育訓練給付金

（単位：人、％、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	91,063	13.1	96,301	5.8	98,786	2.6	100,062	1.3
男	30,509	9.4	32,556	6.7	33,477	2.8	33,288	▲ 0.6
女	60,554	15.0	63,745	5.3	65,309	2.5	66,774	2.2
給 付 額	12,789	10.4	13,829	8.1	14,380	4.0	14,598	1.5

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第21表　教育訓練支援給付金

（単位：人、％、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者実人員計	3,391	9.6	3,427	1.1	3,435	0.2	3,635	5.8
男	940	7.7	957	1.7	952	▲ 0.5	990	4.0
女	2,450	10.4	2,470	0.8	2,484	0.5	2,646	6.5
給 付 額	9,438	10.6	9,629	2.0	9,718	0.9	10,557	8.6

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第22表　特定一般教育訓練給付

（単位：人、％、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	2,407	46.1	3,056	27.0	3,670	20.1	4,947	34.8
男	1,261	43.9	1,442	14.4	1,840	27.6	2,266	23.2
女	1,146	48.6	1,614	40.8	1,830	13.4	2,681	46.5
給 付 額	164	47.9	186	13.4	237	27.2	283	19.4

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

６．雇用継続給付

令和６年度の給付総額は、1,760 億円（前年度 1,826 億円）で対前年増減比 3.6%の減となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は 265 千人、給付額は 1,666 億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は 36 千人、給付額は 94 億円となっている。（第 23 表、第 24 表）

第23表　高年齢雇用継続給付

（単位:人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
月平均受給者数	284,799	▲ 1.3	281,908	▲ 1.0	277,606	▲ 1.5	264,843	▲ 4.6
男	237,571	▲ 2.1	233,941	▲ 1.5	229,673	▲ 1.8	218,726	▲ 4.8
女	47,228	2.9	47,967	1.6	47,933	▲ 0.1	46,117	▲ 3.8
給 付 額	177,563	▲ 3.5	175,524	▲ 1.1	173,964	▲ 0.9	166,641	▲ 4.2

（注）6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第24表　介 護 休 業 給 付

（単位:人、%、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	25,414	13.2	30,066	18.3	34,270	14.0	36,489	6.5
男	6,868	13.1	8,415	22.5	9,876	17.4	10,885	10.2
女	18,546	13.3	21,651	16.7	24,394	12.7	25,604	5.0
給 付 額	6,585	10.4	7,712	17.1	8,662	12.3	9,372	8.2

（注） 6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

７．育児休業給付

令和６年度の給付額は、7,950 億円（前年度 7,494 億円）で対前年増減比 6.1％の増となっている。また、初回受給者数は 554 千人となっている。このうち、令和４年 10 月から開始された出生時育児休業給付の給付額は 112 億円、初回受給者数は 68 千人となっている。（第 25 表）

第25表　育 児 休 業 給 付

（単位：人、％、百万円）

	3年度		4年度		5年度		6年度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
初回受給者数計	444,727	6.0	489,821	10.1	533,395	8.9	553,855	3.8
男	68,034	48.1	109,422	60.8	157,993	44.4	180,100	14.0
女	376,693	0.9	380,399	1.0	375,402	▲ 1.3	373,755	▲ 0.4
うち出生時育児休業給付金	－	－	13,973	－	65,294	－	68,115	－
給 付 額	645,172	0.2	694,831	7.7	749,373	7.8	794,956	6.1
うち出生時育児休業給付金	－	－	2,016	－	10,265	－	11,249	－

（注1）　6年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。
（注2）　2年度より、育児休業給付については雇用継続給付とは異なる給付体系に位置づけている。